



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	スコウヴェルの利子原価論:利子原価論序論
Author(s)	菅原, 秀人
Citation	北海道大學 經濟學研究, 3, 173-204
Issue Date	1952
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/30993
Type	departmental bulletin paper
File Information	3_P173-204.pdf



スコウヴェルの利子原價論

——利子原價論序論——

菅 原 秀 人

序

本稿は、資本利子を原價に算入することを主張するスコウヴェルの理論上ならびに實務上の理由を究明し、彼の依據する經濟理論を再検討することを目的とする。惟うに、原價計算上資本利子は如何に取扱われるか、即ちそれは製品の原價を構成する要素として原價に算入されるや否やの問題は今世紀初頭以來喧しく論議されてきている問題であつて、問題それ自體としては決して新しいものではないが、それにもかゝらずそれが未だに解決を見るに至つていないということは企業經營に於る資本利子の相對的重要性の増大という社會的、歴史的事實と相俟つて、この問題への關心を愈々大ならしめるものである。

周知のようにこの問題に關しては全く相反する *diametrically opposed* ^註 二つの見解がある。

一つは、資本利子を原價構成要素として原價に算入するものであり、利潤の大きさを確定するためには先ずこの資

本利子の大きさが決定されなければならないとし、それ故に利子と利潤との相關々係は前者が後者を規制するという事、換言すれば「利潤は利子の上に坐し」^{註二}ていることである。利潤は企業家にとつては販賣價格から原價を控除した残額であつて、これは他の事情が同一不變ならば、販賣價格の値上げ、或は製品原價の低減の双方又はその何れかによつてのみ増大することができるのであるが、このうち販賣價格は市場に於て客觀的に決定される（個々の企業家が競争に参加することによつて、市場價格そのものが決定されるのであるが）ものであつて、企業家が勝手にきめることのできないものであるから、彼の最大の關心は如何にして彼の製品原價を低減するかに集中されることとなる。誠に資本制生産の恒常的な目的は、従つてまた資本家の唯一の生命衝動は如何にして最小量の前拂資本をもつて最大量の利潤を獲得するかに存するのであつて、資本利子の原價性を主張する所謂肯定論者にとつては、この資本利子を原價に算入しないことは「原價計算それ自體の目的を無視する」^{註三}ことにさへなるのである。

今一つの見解は、右の見解とは全く反對の立場に立つもので、資本利子は利潤からの分配にすぎないという正にその理由から、これに原價性を賦與することを拒否するものである。この見解に於ても^{註四}「利潤は資本から分配される」とあることは肯定論と變はりないが、この場合の原價には資本利子は包含されていない。資本利子は原價性を有するどころか、確定された利潤からの分配にすぎないのであるから、現實的生產過程にとつて前提された大いさとしては現れない。否定論に於る利潤と利子との相關々係は従つて前者が後者を規制し「利子は利潤の上にのみ自己の存立の地位を保ちうる」^{註四}のであつてその反對ではない。

利子の原價性をめぐる論争は基本的には以上の兩説に分けることができるのであるが、この論争が今世紀初頭以來獨逸及び米國に於て極めて廣範圍に且永らく論議されてきているにもかゝらず、今日に至つてもなお未解決の状態におかれている最も大きな原因の一半は、利子を本質的に把握すると共にそれが個々の企業家の眼に合自然的な

のとして映ずる現象形態に轉化するところの必然的過程を認識することの欠如乃至は無理解に求めることができるのではなからうか。會計學史上未曾有の大論争をひき起したといわれるこの問題が益々計算技術的側面に論争の翼を擴げるのみで、問題の本質的核心に向つて深く掘り下げていこうとする努力が殆んど見られないということは、會計學の發展のためには決して喜ぶべき現象ではないであらう。

會計學が極めて實務的な性格の學問であることは、「計算の確實の原則と方法の代位」に關するシユマーレンバッハの「夫自體正しい方法であるが不確實である爲に概念性に欠くる處余りに多く、この代りに夫自體誤つた基礎に立つた方法であつても、より大なる概念價值を約束する時、この方法が選ばれるべき」であるという叙述からもその一半を知ることができるのであるが、このことは理論と實踐との關係を説明する同じ著者の「實踐から遠く離れたものは注意を拂われる事も少い。私の屢々經驗せし處によると、理論的には立派な計算方法で實行上大きな困難を有するものは全體として必ず悪い方法となり、理論的に弱點のある方法で實行容易なものは理論的によく實行上困難のある方法よりも計算上選ばれる事がある。私は特に實行される事になったものの證明價值を高く評價する」という言葉の中に一層明瞭に看取することができる。このような性格の理論體系としての會計學は、しかしながら正にその理由によつて解決できない問題を抱いて煩悶しなければならない場合があるのであるが、このことは企業家及び企業家的意識には理解できないのである。勿論會計學は企業家的意識の枠内に於て、従つてまた技術的、合目的性の觀點に立つのみで充分に問題を解決できる場合も多くあるが、或場合にはこのような企業家的意識の枠内を越えなくては解決できない場合も生ずるのである。しかもこのことは經濟學との關連に於てのみ、換言すれば經濟學を前提としてのみなしうるところである。會計學が經濟學の一分科として、後者の理論を前提としてのみ自己の理論體系を樹立できるといふことは、既に多くの論者によつて首肯されているところであるが、その場合に意味するところの經濟學の理論的性格の

如何によつては、會計學は皮相的な計算技術論に墮す危険性があることを見逃す譯にはいかない。會計學が計算技術的側面を全く必要としないということではない。計算技術的側面はその基礎としての會計理論——正しい經濟理論から導き出された——の上に立つてこそ、はじめてその意義をもちうるものであるということである。いみじくも馬場克三教授がいわれるように、企業會計が全く企業家の觀點に立つて行われる限り、企業家はしかくに考えざるをえないという必然の筋みちを明かにしなくては、企業計算の意味を理解することはできないであらう。^{註八}吾々は、このような意圖のもとになされた幾つかの秀れた勞作を我が國の學界に於て見出しうることを大きな喜びとしたい。^{註九}會計學の諸問題の中にはこのような試みによることなしには到底その解決を望みえない問題があるのであつて、資本金子の原價性をめぐる問題は正にその中の一つであるといわなければならないであらう。

この小稿に於ては、しかしながら、利子原價の問題を右のような意圖のもとに、これを全體としてとりあげるものではなく、いわばそのプロウログとしてC・H・スコウヴェルの利子原價論を、主として彼の著書「Interest As A Cost」^{註一〇}の理論篇と目される部分を中心に跡づけてみようとするものである。吾々が利子原價論のいわばプロウログとしてスコウヴェルを擇ぶ理由は、彼が利子原價肯定論者中の最も徹底した論者であること、及び更に重要なことは、彼が終始一貫、會計學は經濟理論を前提しなければならぬことを強調し、彼の利子原價肯定論を經濟學との密接不可分の關連性のもとに展開しているということである。會計學上の問題を經濟理論との關連性のもとに究明しなければならぬという彼の主張は誠に強烈である。そしてこのこと自體は全く正しいとすれば、彼が吾々の意圖するようにこの問題の眞の解決を齎すや否やは、一にかゝつて彼の依據する經濟學の理論的性格の如何にあるということができよう。小稿に於る吾々の最大の關心はこの點に集中する。

從來我が國に於ても、利子原價論爭乃至は個々の利子原價論に關して既に幾つかの紹介が見られるが、そこでは依

據する經濟理論がそのまゝ無批判的に認容されているものが多く、依據する經濟理論自體の再吟味を試みたものは全く見當らないようである。

敘述の順序として小稿を五つのセクションに分ち、Ⅰに於ては、スコウヴェルの利子原價論の前提及び問題提起を、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳに於ては夫々、彼の原價、利子及び利潤概念を明かにし、Ⅴに於ては實務上、投下資本利子を原價要素とする諸理由のうち、特筆すべき若干のものを掲げることにする。

註一 The Journal of Accountancy 1913. April, vol. 15, P. 231.

註二 木村和三郎「原價計算論研究」二九二—三頁

註三 Cole, W. M., Interest On Investment In Equipment. (The Journal. 1913. April, vol. 15, P. 234.)

註四 木村和三郎「原價計算論研究」二九三頁。木村教授は私經濟における利子と利潤との關係及び全體經濟における兩者の關係について述べているのであるが、利子の原價性を肯定する立場及びこれに反對する立場についても同じことがいえるであろう。

註五 Nicholson, J. L. & Rohrbach, J. F. D., Cost Accounting, 1920. P. 138.

註六 Schnalenbach, E., Dynamische Bilanz 1938. 土岐政藏譯「動的貸借對照表論」九八頁。

註七 a. a. O., 同二二〇頁。

註八 馬場克三「減價償却論」一三頁。

註九 減價償却に關しては、經營經濟學的觀點から論じたものとして、馬場克三氏の「減價償却論」があり、會計學の領域に於ては木村和三郎氏の「原價計算論」及び「減價償却研究」があり、原價に關しては、岡部利良氏の「原價の本質」(「經濟論叢」第六卷第四、五號)、「原價計算法の理論的性格」(「經濟論叢」第六卷第四、五、六號)等がある。

註一〇 "Interest As A Cost" は一九二四年 New York の The Ronald Press Company から刊行されているが、公認會計士 Scovell は、既に一九一六年に "Cost Accounting and Burden Application" を著して、その中で投下資本利子の原價性を論じており、"Interest As A Cost" との間に所論の相違は見られなう。

註一一 利子原價肯定論者の多くは技術的困難さから所謂固定資産の利子のみを原價に算入することを主張するに止まるが、スコウヴェルは流動資産の利子をも原價に算入することを主張する。

I

C・H・スコウヴェルの利子原價肯定論を理解するに當つて、吾々は先ず彼の主張の全體系が次のような前提の上に立つてゐることを銘記しなければならない。即ち、企業家は販賣價格に於て投下資本利子を回収することを期待するが、その際は彼の投下資本利子が販賣價格中の原價部分として回収されるか、或は販賣價格中の利潤部分として回収されるということには全く關知しない。販賣價格が原價に利潤を加えたものである以上、投下資本利子がその何れの部分に屬するものであらうとも、要するに彼は販賣價格に於てそれを回収すればこと足りるのであつて、企業家の直接的第一次的關心が、投下資本利子部分がその何れに屬するものとして、回収されるかにはなくて、とも角も販賣價格に於て回収されうるか否か、という點に向けられてゐるということである。投下資本利子に對する企業家の觀念は以上の如くであるとして、このような企業家の利子觀を前提としてスコウヴェルは彼の主張を展開する。このことを彼は開卷冒頭の「原價又は利潤としての利子」という項目の下に次のように述べてゐる。利潤とは販賣價格と原價との差額であつて、企業家の關心の對象は正にこの利潤であり、これこそは彼の企業を今後も繼續するに値するか否かを決定する唯一の要因である。従つて、利潤の大いさを正確に計算することが極めて重要であるが、これを正確に計算しうるや否やは投下資本利子の取扱ひに關する企業政策の如何に懸つてゐる。即ち投下資本利子が原價に算入されるならば企業家の望むところは、安全な證券投資の代りに工業上の凡ゆる危険を冒して經營する特殊の企業に於て企業が存在を保證してくれるに足る余剰のみであるが、利子が原價中に包含されない場合には、企業家はひとり投下資本利子のみでなく、夫々の企業に投下した資本の危険に對する報償をも償ふに足る余剰を欲することとなる。

それ故に、投下資本の利子を販賣價格中の何れかの部分、即ち原價又は利潤に算入することは企業が成果をあげるための自明の事柄である。^{註一}

スコウヴェルによると、企業家の投下資本利子の把握の仕方は以上の如くであるが、これを更に一步進めて、投下資本を原價又は利潤の何れの部分に算入することがより正しいかは、正しい理論と有益な實踐の基準に従つて決定されなければならない問題であるという。吾々はこゝで彼の所論の前提及び問題提起の仕方について充分注意しなければならない。既述のように、個々の企業家は投下資本利子をもつて、それが原價部分としてであるにせよ、利潤部分としてであるにせよ、とも角も販賣價格に於て回収できればよいと考えているということがスコウヴェルの所論の前提であるが、實はこの前提の中には、投下資本利子は利潤とは相互に獨立して何の關係もないところの、生産過程にとつてあらかじめ與えられた大いさであつて、特殊の機能に基く特殊の果實（報償）であるという考え方が既にその根底に横わつているといえるのではなからうか。回収するということはそれ以前に既に要費しているからこそそういうるのであり、企業家にとつて要費するところのものは後に述べるようにすべて原價を構成する譯であるから、投下資本利子に對する企業家の右のような觀念自體が既に投下資本利子の原價視に立脚しているのである。投下資本利子の原價性を論證しようとするスコウヴェルが投下資本利子の原價視に立脚する企業家的觀點を前提とするということは全くノンセンスであり、彼の所論が一つの循環論に終始しなければならない所以である。今一つの重要なことは、右のような前提から出發して、しからば利子を原價と利潤との何れの部分に算入することが、「より正しいか」more appropriately^{註二} という問題提起の仕方に見られるとおり、スコウヴェルは投下資本利子の原價性をめぐる問題を全く彼の獨立的立場に於て取扱つているということである。利子原價反對論者は利子をもつて販賣價格と原價（利子を含まない）との差額としての利潤の分配分であると主張するが、利子をもつて利潤に算入されなければならないとは決

していつていない。ところがスコウヴェルにあつては投下資本利子は原價又は利潤の何れかの側に包含されるべき構成要因として理解されている。確定された利潤からの分配分と確定されるべき利潤の構成分を厳密に區別されなければならぬにもかゝらず、スコウヴェルはこの兩者の區別を意識しない。しかも利子が利潤に算入される方がより妥當であることが論證されたとしても、その場合の余剰は本來的な利潤とそうでないものとの二つの部分より成るわけであるから、この點に關する彼の見解は利子原價反對論とは全く無縁な觀點に立脚して論じられていることになる。このようなスコウヴェル獨自の問題提起の仕方は彼が費用價格と生産價格の概念とを混同していることに由来するものである。新に生産された商品の價值のうち消耗された生産手段の價格と充用された勞働力の價格とを填補する部分、即ち商品の生産のために企業家自身によつて費されたものを填補するにすぎない部分を吾々は費用價格註三といふ、一般的利潤率の成立によつて、換言すれば相異なる生産諸面の相異なる利潤率の平均をとつて、この平均利潤を相異なる生産諸面の費用價格につけ加えることによつて成立する價格を生産價格註四と名づける。個々の企業家にとつては費用價格は現實の生産價格に於ては絶えず與えられた大いさとして現れるのであるが、平均利潤もまた商品の生産過程にとつてあらかじめ與えられている、商品そのものの平均價格を規定するところの價值形成者として、それ故に企業家の表象および打算では調整的な要素として現われるのであつて、このことは本來的には剰余勞働に基く剰余價值が利潤に轉化し、この利潤は更に平均利潤に轉化し、ついで更にこの平均利潤が相互に全く獨立した諸形態に分裂する結果、より一層具體的な形態で現われることとなる。このようにして、本來的には剰余價值であるものが分裂したにすぎない諸部分もまた個々の資本家にとつては與えられた費用價格の要素として現われるからこそ、逆に剰余價值の形成者として現象することとなる。かくて、スコウヴェルにあつては、投下資本利子は費用價格即ち原價を形成するや否やの問題は生産價格即ち販賣價格（中位的、平均的な生産諸條件の企業をとつてみれば生産價格と販

實價格とは一致する)を形成するや否やの問題に轉化されることによつて、利子の本來的な性質が益々曖昧化されると同時に、その利子の取扱ひに關する問題の提起の仕方にもまた極めて獨自的のものとなるのである。

吾々は以上のことに注意しつつスコウヴェルの所論に耳を傾けることにしよう。既に見たように、彼は投下資本利子を原價又は利潤の何れの側に算入することがより正しいかは、正しい理論と有益な實踐の基準に従つて決定しなければならぬという。此の場合、彼は理論上の論據と實務上の理由とを同列におくのであるから、理論上の理由にのみ耳を傾けて、實務上の理由を看過又は輕視することは許されないのであらう。少くともスコウヴェル自身に關する限り理論と實務の兩面からの妥當性が確證されるときに彼の利子原價肯定論はその正しさを主張することができるのであり「實益が非常に大きい場合には、理論上の完璧さを或程度犠牲にしても實踐を重んずる價值がある」ことを主張する^{註五}彼の所謂實益偏重的觀點からも、實務上の理由は理論上の理由と同等乃至はそれ以上の重要性をもつていゝといわなければならないであらう。

彼の叙述の順序に従つて先ず理論上、利子を原價に算入することを妥當とする理由(論據)を見てみよう。

註一 Scovell. C. H., *Interest As A Cost*, 1924: p. 3.

註二 *Ibid.*, p. 235

註三 Marx. K., *Das Kapital*. Band 3. 長谷部文雄譯「資本論」第八分冊 一〇三頁。

註四 aa.O., 前掲書 第九分冊 三一頁

註五 Scovell. C. H., *Cost Accounting And Burden Application*, 1916. p. 120.

II

利子原價肯定の論據はスコウヴェルに於ては原價概念の經濟學的分析から説きはじめられる。彼によれば經濟學上の原價はこれを廣義に解釋すれば、満足を得るか或は諸目的達成のために支拂われ、又は賦課される費用乃至は犠牲の總計であると定義される。そしてこの定義は理論的には全く明々白々であるにもかゝらず、實務上種々の困亂が生ずるのは右の定義が屢々犠牲又は費用の支出の特殊な總計 particular aggregation^{註一}をあらわすものであると考へることに起因するという。その特殊な合計としての特殊原價 special cost^{註二}のうち最も普通のものとしては彼は次の三つをあげている。一つは、犠牲原價 Human or Sacrifice Cost^{註三}といわれるもので、經濟學者によつて用いられる原價概念のうち最廣義のものである。この原價が包含するものは勞働者、資本家及び企業家の、貨幣で測定する用益及び犠牲の費用のみならず、更になお貨幣で測定することの困難又は不可能なエネルギーの消耗や疲勞の忍耐、快樂の延期にまで及ぶものである。他は、消費者原價 Consumer's Cost^{註四}と呼ばれるもので、日常生活を總體的に觀察する時は、總賃銀、總地代、總利子及び總利潤の貨幣總額は總消費者によつて支拂われる價格總計に等しいのであるから、この總計は總消費者が彼等の欲望充足のために支拂わなければならないところの原價である。この論理を個々の消費者に適用するならば、一消費者が一商品に對して支拂うところのものは、彼にとつての原價を構成することとなる。第三は企業家原價 Entrepreneurs' Cost^{註五}といわれるものである。いうまでもなく、個々の企業家の關心の對象は利潤の獲得であり、その目的のためにこそ彼は生産活動を行うのである。従つて、その生産のために如何程の費用を要するかという問題は利潤の獲得と表裏一體をなす。それ故に彼にとつて原價とは、使用した原料、資本財の磨

損分（主として減價償却費）ならびに他の生産諸要因及び政府に對する支出の貨幣總額を意味することとなる。ところが、スコウヴェルは右の定義に續いて、「換言すれば、企業家原價は消費者價格から企業家——彼のために原價計算が行はれているのだが——の利潤を控除したものである」という。從つて企業家原價は勞働者としての彼自身に支拂うところの企業家賃銀又は俸給及び資本家としての彼自身に支拂うところの資本利子をも包含しなければならぬ。賃銀、地代、利子及び利潤の總計が消費者原價を構成し、それから利潤を控除したものが企業家原價であるから結局企業家原價は賃銀、地代及び利子から成るといふことになる。

經濟學上の原價、就中特殊原價について以上の如く説明するスコウヴェルは更に進んで右の三つの原價と會計學上いふところの原價 Accounting Cost との關連性を導き出そう試みるわけであるが、そもそも會計學上の原價とは如何なるものであらうか。

スコウヴェルによれば、會計學者が原價の中に次のような價格の要素、即ち所得稅、貸倒金、販賣時の現金割引等々販賣の完了後に起因する post-sale origin^{註七} ところのものを算入することは非實務的であるとか、好ましくないと屢々いわれるように、會計學上の原價は販賣の完了後に起因したものを除く、必要な一切の費用又は犠牲（資本利子を含む）をあらわすために用いられる便宜上の用語であるという。この會計學上の原價は通常原料、勞賃、間接費、販賣費及び管理費、總係費という諸形態に分類されているのであるが、これらの諸要素は常に、經濟學者のいう賃銀、地代、利子の三範疇に分類することができるとスコウヴェルはいふ。

會計學上の原價は右のようであるが、しからばこれは先の經濟學上の原價と如何なる關連性をもつものであるか。先ず第一の犠牲原價であるが、これは、會計學に於ては貨幣で評價される原價のみが對象となりうるとの理由から、又第二の消費者原價は、個々の企業に於ては一般經濟的傾向とは異つて、消費者原價と企業家原價とは利潤によつて相

互に區別されなければならないとの理由によつて、會計學上の原價との関連性は遮斷されることとなる。「従つて、眞の問題は企業家原價と會計學上の原價との間に存する」^{註八}ことになるしかもその意味するところは、「企業家原價の中に常に利子が含まれているのと全く同じように、會計學上の原價の中にも、製造間接費及び管理費、販賣費を通じて投下資本利子を算入することによつて、企業家原價とのより一層合理的な一致を齎することが適切なりや否や」ということである。それ故、彼にあつては經濟學上の範疇としての企業家原價がそのまゝ會計學上の原價となりうるのではない。スコウヴェルは、企業家原價こそ會計學上の原價が向わなければならない目標であるとして、企業家原價に向つての會計學上の原價の側からする不斷の接近が試みられなければならないという。従つて、彼は會計學上というところの原價と經濟學上の企業家原價とを切離して別個にとりあげ、投下資本利子を前者即ち會計學上の原價に算入することの合理性によつて企業家原價との一致を導き出そうと試みるのである。しかも企業家原價は既に見たとおり、資本利子を包含するのである。

原價についてスコウヴェルの説くところは以上の如くである。そこに見られるとおり、經濟學上の原價は廣義には満足を得るか或は諸目的達成のために支拂われるか又は賦課される費用乃至は犠牲の總計と定義されるが、これは原價の一般的定義であつて、實際上屢々用いられる所謂特殊原價には犠牲原價、消費者原價及び企業家原價の三つがあるという。彼の依據する經濟學が原價について教えるところは右の如くである。スコウヴェルは經濟學と會計學との密接不可分の關係を強調し、經濟理論を前提として會計理論を樹立しなければならないという。この點に關する限り吾々もまた同感である。しかしながら、經濟學と會計學との結びつきを強調するの余り、そこに意味する經濟學が如何なる種類の經濟學であるかを検討することなく、そのまゝ受けいれるようなことがあつてはならない。經濟學と會計學とが研究領域を異にすることはいいまでもないが、それにもかゝらず吾々が經濟理論を云々しなければならぬ

のは正に右のような理由によるものである。

さて、吾々の經濟學によれば原價には、資本での支出によつて計られる原價と労働での支出によつて計られる原價との二つがある。原價概念のこの二義性は資本制生産自體の性質に由來するものであつて、兩概念は全く相異つたものである。先ず労働での支出によつて計られる原價についてみれば、商品の生産中に消費される實現された労働と直接労働との總額が労働での支出によつて計られる原價、即ち商品自體の生産費を構成する。凡そ商品は實現された労働量と直接労働量との工業的消費によつてのみ生産されるのであるからこれこそ商品が生産物として、商品として生産される條件であり、それ故にまた、労働生産力が同一不變の高さにある限り商品自體の生産費（原價）も同一不變である。この意味に於て商品の生産費即ち原價はその價値に等しいのである。要するに、商品を生産するために必要な労働の總量が商品の内在的生産費、換言すれば労働での支出によつて計られる原價を構成するわけである。しかるに資本での支出によつて計られる原價とは、商品自體の生産に如何程の労働時間（實現された及び直接の）が必要とされるにかゝりなく、その商品が資本家に要費するところのものである。商品が彼に要費するところのものは前拂された資本の價値のみであつて、それ以上でもなければそれ以下でもない。この前拂された資本の價値に含まれてゐる労働量は彼が商品の生産のために支拂う労働量（實現された労働量と直接労働量）であるが故に商品の生産自體に要費するところのものは全然異つた大いさである。この兩者の差違は前拂される價値と獲得される價値との差違であり、資本家にとつての商品の購買價格と販賣價格（價値通りに販賣される場合の）との差違である。資本での支出によつて計られる原價、即ち資本家の原價といわれるものは資本家にとつて要費するところのものであるから、商品の生産自體に必要な労働そのものは彼にとつては資本のために利潤または剰余價値をつくり出す限りに於てのみ生産的であり、労働者がそれをつくり出さない場合には彼の労働は不生産的と考えられる。従つて資本家が使用される生産

的労働の大きさについて關心をもつのは、それによつて又は比例して剰余労働の量が増大する限りにおいてであるにすぎないのであり、その限りに於てのみ必要労働時間（剰余労働時間に對する）が必要となるにすぎないのである。

かくて、資本家にとつての商品の原價と商品自體の原價即ちその價値とは、はじめから異つたものであり、この兩者の差違が利潤を構成することとなるのであるが、このことから明かなように利潤は商品がその價値以上に賣られることから生ずるのではなく、資本家によつて支拂われた前拂資本の價値以上に賣られることから生ずるものである。それにもかゝらず、企業家が利潤をもつて商品の價値以上に賣られることから生ずるものと意識するのは、資本家の原價と商品自體の原價即ち商品價値との混同若しくは同一視によるものである。價値を形成するものは窮極的には労働そのものであり、價値の實體は労働であるという不滅の眞理を理解しえない資本家にとつては彼の要費するところのものが商品の内在的生産費を、従つてまた商品の價値を形成するという以外には考えることができないのである。

吾々の依據する經濟學が原價について吾々に教えるところは以上の如くである。スコウヴェルの經濟學と吾々の經濟學との間には、何と甚しい相違が存することであらうか。彼の依據する經濟學が規定する犠牲原價の概念が如何に馬鹿げたものであるかということは別言する必要が全くない程である。犠牲原價に次いで舉げる消費者原價はどうであらうか。これはスコウヴェル自身述べているように消費者價格であつて消費者原價と消費者價格とを同じ意味に用いてゐるわけである。消費者價格は賣手の側から見れば販賣價格となるのであつて、これに原價という名稱を冠することは事物の本性を曖昧化するのに役立つのみであらう。最後に企業家原價であるが、これは吾々の資本家的原價と同じものである。資本家にとつての價値の消費、換言すれば投下資本價値の消費を貨幣をもつて表現したものが、スコウヴェルの企業家原價であり、また吾々のいう資本家的原價である。ところがスコウヴェルは企業家原價に關する

右の定義から更に一步現象の表面を進んで、企業家原價は消費者原價（價格）から企業家の利潤を控除したものであるという。しかるに消費者原價は賃銀、地代、利子及び利潤から成るのであるから、これから利潤を控除したものは賃銀、地代及び利子の和である。かくてスコウヴェルの經濟理論に従えば、企業家原價は賃銀、地代及び利子から成ることとなる。しかも右の賃銀の中には企業家賃銀を含み、利子の中には資本家としての彼自身に支拂う利子をも含まなければならぬという。吾々は既に、企業家の價值觀乃至は價值理論なるものが如何なるものであるかを見た。彼は價值の實體を把握することができず、ただ單にその現象形態に着目するのみである。従つて吾々のいう費用價格と價值との混淆が非合理的であればあるほど益々彼にとつては合自然的なものとして現象し、平均利潤の成立による生産價格範疇の確立と共に今やこれと價值との混同が行われることとなるのである。そもそも企業家原價が賃銀、地代及び利子から成るといふことは如何なる事を意味するものであろうか。企業家原價に關するこの規定は消費者原價即ち消費者價格から導き出されたものであることは既に述べたとおりであるが、消費者價格を構成するといわれる賃銀、地代、利子及び利潤は所謂國民所得の基本的な形態であることには相違ないが、これは、これらのものが消費者價格を構成するといふことは嚴密に區別されなければならない問題である。賃銀、地代、利子及び利潤が消費者價格を構成するといふ考え方が科學的研究の結果得られたものでないならば、そこから導き出された企業家原價に關する規定、即ちそれは賃銀、地代及び利子から成るといふ規定もまた同じように科學的研究の結果得られたものでは決してないといふことができるであらう。

吾々はこゝで諸商品の價值または諸商品の總價值によつて調整される生産價格がどのように分解するかを見なければならぬ。

諸商品の價值または諸商品の總價值によつて調整される生産價格は先ず第一に可變資本を填補する價值部分、換言す

れば商品の生産過程に入りこんだ價値または價格に、第二に労働者の所得を度量し労働者のために勞賃に轉形するところの可變資本という價值部分、從つて労働者がこの可變資本價值部分に於て再生産したところの勞賃に、そして最後に、剰余價值、即ちそのために労働者によつて不拂労働または剰余労働が費されるという正にその理由によつて資本家によつては何も費されないとこの、商品生産物の價值部分に分解する。このうち勞賃及び剰余價值部分は商品の生産手段である不變資本價值部分に新たに追加された労働が對象化したところの價值全體がこれらのものに分解するという點に於て第一の不變的成分と區別される。しかるに、剰余價值部分は更に資本の利潤の諸形態（資本利子及び企業者利得）及び地代という自立的所得諸形態に分解するから、いまこの不變的價值部分を度外視するならば、商品の價值はそれが新に追加された労働を表示する限りは、常に賃銀、地代及び利潤という三つの部分、即ち三つの所得形態に分解するわけである。しかしながらその逆に、それらが商品價值または生産價格を構成することには決してならなのであつて、このことについては如何程注意しても注意しすぎるということはないであらう。現實に於ては商品價值は前提された大いさであつて、賃銀、地代及び利子の總價值の全體であるにもかゝらず個々の資本家にとつては、商品價值から不變價值部分を控除したものがこれら三つの部分に分裂するところの本源的單位ではなくて、その逆にこれら三つの部分の夫々の價格は三つの自立する價值量であつて、その總量が商品の價值量を限界づけるものとして現われる。吾々はこゝでは商品價值のうち不變的價值部分を度外視しているのであるが、通俗的表象としては幻想は更に進んで諸商品の價值は窮極的にすつかり——この不變的價值部分をも含めて——諸所得形態としての賃銀、地代及び利潤に分裂することゝなり一たびこれらの範疇が確立されるや否や、商品の價值を前提として分裂してゆくこれらの諸形態が逆に商品の價值の前提として現れることゝなるのである。しかも、この自立的な所得諸形態は夫々、社會的生產過程の特殊的諸要因に歸屬する價值の諸形態として發生するものであるから、労働、土地所

有及び資本は三つの相異なる獨立の源泉として現れることとなる。前者は根據であり原因であつて後者はその歸結であり結果として現象する。このような經濟學的三位一體は「彼等がその中で運動し且つそれと日々かかりあわねばならぬところの、その假象の諸姿容^{註一〇}」であるからこそ、經濟的諸關係の疎外された且不合理なこれらの諸形態が資本家にとつては自明の事柄に見えるのである。

商品の價值が窮極的には賃銀、地代及び利潤に分解されうるといふ根本的に誤つたドグマは、既に消費者原價のところで見たように「消費者は窮極的には總生産物の總價值を支拂わねばならぬというようにも表現され^{註一}」ることとなる。勞働——勞賃、土地——地代、資本——利潤という「社會的生產過程のいつさいの祕密を包含する三位一體的形態^{註二}」は更に立入つて見れば、勞働——勞賃、土地——地代、資本——利潤の形態に還元される。資本——利潤の形態即ち、資本制生産様式を獨立的に特徴づける剰余價值形態としての利潤においては「まだその起源の思出が残つているが、この思出は利子においては消滅しているばかりでなく、この起源とはすつかり反對のものになつて^{註一三}いる」という意味に於て、資本——利子は資本——利潤よりも「遙かに首尾一貫して^{註一四}いる」のである。かくして、企業家原價は賃銀、地代及利子の總和から成るといふ規定は、スコウヰルの依據する經濟理論の非科學性を余すところなく露見することに役立つのみである。吾々はこゝで「もし事物の現象形態と本質とが直接的に一致するならばおよそ科學は余計なものであらう^{註一五}」というマルクスの言葉を充分に味つてみる必要があるであらう。賃銀、地代、利子及び利潤という國民所得觀こそ資本制社會の物神崇拜的性格を如實に反映したものに外ならないのである。

經濟學が一つの科學として榮譽ある地位を保持せんがためには、吾々の眼に反映するところの現象形態の背後に横わる本質を看破し、そのみに止らず更にその本質が如何にしてかくかくの現象形態、即ちその本質とは全く異つた、時には倒錯した形態として現象するかという推移の必然の過程をも明かにすることができなければならない。

吾々が會計學と經濟學との關連を強調する時に意味するところの經濟學とは正に右の如き經濟學でなければならぬことは繰返すまでもない。

- 註一 Scovell. C.H., Interest As A Cost, 1924. p. 6.
- 註二 Ibid., p. 6.
- 註三 Ibid., p. 7.
- 註四 Ibid., p. 7.
- 註五 Ibid., p. 7.
- 註六 Ibid., p. 8.
- 註七 Ibid., p. 8.
- 註八 Ibid., pp. 8—9.
- 註九 Ibid., p. 9.
- 註一〇 Marx. K., Das Kapital, Band 3, 長谷部文雄譯「資本論」第一〇分冊、四二五頁。
- 註一一 a.a.O., 前掲書第一〇分冊四四八頁。
- 註一二 a.a.O., 同三九三頁。
- 註一三 a.a.O., 同四二三頁。
- 註一四 a.a.O., 同四二三頁。
- 註一五 a.a.O., 同四〇〇頁。

既に述べたように、スコウヴェルは經濟學上の企業家原價をもつて會計學上の原價の向うべき目標とし、企業家原價の中に常に利子が含まれているのと全く同じように、會計學上の原價の中にも製造間接費、及び管理費、販賣費を通じて投下資本利子を算入することによつて、兩原價のより一層合理的な一致を齎すことが適切なりや否やの問題を提起する。そしてこの問題に對する解答を彼は企業家的機能と資本家的機能との峻別の中に求めるのである。吾々はこれまで資本家と企業家とをほとんど同義に用いて來たのであるが、これからは嚴に區別して使用しなければならぬといふことになる。さて、彼によれば、企業家とは資本財及び製品を所有し、事業を支配し、且その危険を負擔するところの人又はグループであつて、それが單獨の出資者であらうと共同の出資者であらうと、或はまた普通株主の團體であらうとにかゝわりないのであるが、この企業家は特殊の場合を除けば、同時に資本家であるのが普通である。換言すれば同一人又は同一グループに企業家と資本家の兩機能が兼併されている場合が多いのであるが、このような場合に於てさえも兩者の機能を峻別することが論理的であり且實際的でもあるといふ。企業家であると同時に資本家であるところの企業家兼資本家にとつては、一見、原價は他人に對する支出又は犠牲のみを包含すべきものであり、また原價と販賣價格との差額はそれ故に總收益、例えば企業家としての彼自身に對する利潤のみならず、資本家としての彼自身に對する利子をも包含すべきであるかのように見えるのであるが、スコウヴェルはこのような考え方の中には二つの誤謬が認められるといふ。一つは、企業家と資本家の機能を分離し、それに従つて收益もまた同様に分離することが論理的でありまた實際的であるといふこと、及び企業家は彼の原價の一部を資本家又は労働者としての自身に

支拂うものと考えることが全く妥當であるということである。スコウヴェルは企業家と資本家との兩機能を嚴密に區別しなければならぬことを叫び、そうすることが理論的にも實際的にも合理的であることを主張するにもかゝらず、「企業家的機能と資本家的機能の峻別^註」という項目のところに於ては、何をもつて企業家的機能といふ、また資本家機能とは如何なるものかについては全く言明を避けている。それは後に至つて利潤の説明の箇所ではじめて明かにされているのであるが、それによれば、資本家的機能とは資本を提供することを意味し、企業家的機能とは企業危険を負担することを謂う。資本家的機能が分離されるに従つて、兩者に對する報償が夫々利子及び利潤として分離されることとなる。誤謬の第二は、もし利子と利潤とが總収益として混同されるならば、この總収益が各投下資本額に對する眞の収益率の比較を可能ならしめるというように考える會計學者がいるが、こゝに見られる難點は、利子率は各投下資本額に對して等しいか又は余り相違しないけれども利潤率の方は甚しく相違することがあるために、資本の異つた額に對する利潤率の比較を妨げることになるということを考慮すれば明かであるという。いま利子及び利潤の混同による収益率が二つの企業に於て夫々一〇%及び一五%であるとすれば、後者は前者の一倍半の収益をあげているといわれるであらうが、もし兩者の利子率を共に五%とすれば、後者は前者の二倍の率の眞の収益をあげているのである。このような場合に何れの比較がより好ましいかといへば、いうまでもなく利潤率の正確なる比較である。しかもこのことは、企業の會計報告書が誰のために作成されるものであるかを考慮すれば容易に首肯されうるとスコウヴェルはいう。こゝで彼が引用する Kemper Simpson は次のように述べているのである。「明かに彼（企業家——筆者）は普通株主以外の誰のためにも彼の報告書を作成してゐるのではない。貸借對照表に於ては、例えば、剰余金は普通株主の剰余金とは記載されないけれども、それが彼等のものであることは余りにも明かなことなので、特にその旨を記述する必要がないのである。どの會計報告書もみな普通株主のために作成されるのであつて普

通株主は企業家兼資本家である場合も、そうでない場合もあるであろうが、しかし常に企業家なのである。企業家に
して純粹の企業家なる者が減少になく、通常は企業家兼資本家であるということが主張されるならば、利子を含ま
ない原價は企業外部の資本家に對して拂われると同じだけの考慮を企業家兼資本家に對して拂わないことになる。從
つて銀行、社債權者及び株主に對する一切の利子を原價から排除することは利潤と利子とを混同することになるのみ
でなく、共同出資者又は株主と銀行又は社債權者等の債權者とを非論理的に混同することとなり、他方また株主資本
の利子を算入せずに、現實に支拂つた利子のみを原價に算入することは彼のために會計報告書が作成されるところの
企業家兼資本家（普通株主——筆者）を企業外部の資本家ほどには考慮しないことになり、算定された原價の意義を
減ずることとなる」と。^{註二}

資本利子を會計學上の原價に算入することによつて、これと經濟學上の企業家原價との一致を期することが妥當な
りや否やの問題に對するスコウヴェルの解答は以上のとおりである。彼によれば、企業家原價こそ會計學上の原價の
到達すべき目標であり、企業家原價との一致によつてのみ會計學上の原價は眞の原價となることができるのである。
従つて吾々はこゝに今一度、企業家原價について見てみよう。既に見たとおり、スコウヴェルの依據する經濟學が企
業家原價について教えるところは、企業家原價は賃銀、地代及び利子の總和であるということである。この規定は勞
働——賃銀、土地——地代、資本——利子という形態に立脚するところの、全く通俗的な表象であるが、實はスコウ
ヴェルはこのような非科學的な教義のうちに彼の利子原價論の基礎を求めている。企業家原價が賃銀、地代及び利子
から成るものと規定される以上、こゝから導き出される利子原價肯定論は彼自身の言をまつまでもなく、單純である。
蓋し、資本制生産のためには土地及び勞働（通俗の意識の枠内に於ては勞働力ではなくて勞働である）とならんで、
多かれ少かれの資本を必要とするわけであり、土地の使用が地代を必要とし、勞働の使用が賃銀を必要とすると全く

同じように、資本の使用に對しては利子が必要とする。それ故に利子は生産要素としての資本の使用又は用益の費用として疑いもなく原價を構成することとなる。所謂國民所得の諸形態としての賃銀、地代及び利子は獨自の源泉として勞働、土地及び資本から生れ出ずる獨自の果實として現われ、生産過程にとつてあらかじめ與えられた大いさとして現れる。従つて利子原價論争に於て屢々論議される自己資本と借入資本との區別はスコウヴェルにとつては全く問題にならない。なるほど、自己資本と他人資本利子の取扱いを區別する論據を貨幣の現實的支出の有無に求め、それ故にまた損益計算の目的の相違のうちに求めようと試みる學者もいるようであるが、この見解の難點は損益計算及び原價計算の兩計算制度の誤つた把握に存するのではなからうか。この問題はシュマーレンバッハによつて創稱された中性費用、附加原價の概念にも深く關連する問題であるが、とも角もスコウヴェルは利子を原價に算入する論據を、利子は資本の使用又は用益に對する費用であるという點に求め、従つて資本の提供者が誰であろうと、換言すれば企業資本が自己資本であろうと借入資本であろうとにかゝりなく原價を構成するのであるから、借入資本の利子が回收されるまでは利潤は存在しないという理由から借入資本利子を原價に算入するにもかゝらず、自己資本利子はこれを原價に算入しないということは、利子が資本の費用であるという基本的概念を無視するところの皮相的な見解といわれる。企業家が企業資本の全部を自己資本をもつて賄う場合、その資本の用益は、充用資本の一部を借入しなければならぬ場合に比して大きくも小さくもなくまさに等しい。又、自己資本の使用の費用は借入資本の使用の費用とその大いさに於て全く相等しいのである。要するに資本はそれが生産過程に於て使用されるという理由によつてのみ生産要素となるのであるから、金融方法上の相違が原價に影響を及ぼすことは、全くないことになる。自己資本利子と借入資本利子とに關して以上のように論ずるスコウヴェルは更に進んで極めて興味深い見解を披瀝する。それは借入資本の利子が固定率による利子を超過する部分、即ち固定率以上の支拂利子超過分は貸主との利潤の分配を

構成するということである。従来見られるところの自己資本利子と借入資本利子との取扱いを區別する論議は、現實に第三者に支拂つた利子はその金額を原價に算入すべきであると主張するものであつて、現實に支拂つた利子の一部を原價要素とし、他の一部には原價性を認めないというスコウヴェルの主張はチャーチの見解^{註三}と共に注目すべきものであろう。スコウヴェルによれば、企業家は彼の充用する總資本——自己資本、他人資本の區別なしに——に對して原價を計算するのであるから、現實的生産過程における自己資本との間には、その用益についても、費用についても些かの差異も認められず、資本はそれが生産に使用されるというたとそれだけの理由によつて原價要素となるのであるから、借入資本は cost matter として^{註五}はなく單なる financial state としてのみ觀察されなければならないのである。企業資本の調達様式が製品原價に影響することは決してないと主張するスコウヴェルにとつては、兩資本の利子を原價に算入すること、しかも同一の條件で算入することが唯一の妥當な方法であるということになる。

註一 Scovell, C.H., Interest As A Cost, 1924, p. 10.

註二 Economics For The Accountant, 1921, p. 186.

註三 スコウヴェルは、眞の原價を求めようとするならば生産上必要な一切の費用を製品に賦課しなければならないことを主張するのであるが (Scovell, C.H., Cost Accounting And Burden Application, 1916, p. 104.) このことと、支拂利子の固定率超過分の取扱ひに關する所論とは矛盾しないであらうか。

註四 チャーチは利子を借入資本利子と現實的生産過程における使用に對して計算される利子とを區別し、前者は全く利潤分配上の問題であるが、後者は "interest charge" として原價に算入されなければならないという。Church, A.H., On the Inclusion of Interest In Manufacturing Cost. (The Journal, 1913, April, vol. 15, pp. 236—7.)

註五 Scovell, C.H., Interest As A Cost 1924, p. 16.

III

既述の如く、スコウヴェルは利子と利潤とを嚴密に區別しなければならぬとし、利子を以て資本を提供するといふ資本家的機能の報償、從つてまた資本使用の費用であると規定し、利潤をもつて企業危険を負擔するという企業家的機能の報償であると規定するのであるが、しからば企業危険とは如何なることを意味するのであらうか。

スコウヴェルによれば、初期の英國經濟學者達の間には利潤と利子との區別は見られなく、利潤は監督賃銀、危險に對する保險料及び利子からなるものと考へられていたのであるから、利潤と利子とを區別する基礎となる危險の概念に關してはほとんど何らの顧慮も拂われなかつたが、このような状態は一九世紀の最後の二〇——三〇年代に於て變貌をとげ、利潤は企業家の受けとるべき報償のうち企業家によつて投下された總資本の利子を控除した殘額にのみ用いられるようになったのである。このような利潤概念の把握は過去三〇年間に米國の經濟學者の影響をうけて更に明確化されることとなり、それと共に危險の概念もまた愈々詳細に考究されることとなつた。即ち利子と利潤とを區別する基準ともいふべき危險概念は次の如き諸要因に懸わるものであることが明かにされた。その諸要因とは、(一)、組織、金融經營の原初的計畫の完全さと、その實現の程度。(二)、初期の發展の效果に關する現在の諸條件。(三)、現存經營の能力及び完全性。(四)、現在の及び將來ありうべき競争。(五)、税金、原料及び勞働原價の騰貴に關する見透し。(六)、原價が騰貴した場合、それを償うために價格を値上げできるといふ形態での安全度。であつて、企業家はこれら諸要因の一部乃至全部が彼の危險を増大又は減少するその度合に應じて、より高い利潤率を必要とするか、或はより低い利潤率で満足することとなる。

危険の概念に基いて利子と利潤とを區別するところの、現代における經濟學上の利潤の解釋は、かくして、會計學の領域に於て會計學上の原價の目標として企業家原價を追求することの正しさを充分に論證することとなる。蓋し、會計學に於ては純利潤の算定を必要とするからである。

いまや企業家は「労働者としては監督賃銀又は給料を、資本家としては利子を、最後に企業家としては利潤を受けとる」^{註一}ことになる。しかるに、スコウヴェルによれば、企業家が労働者として受けとるところの監督賃銀は企業經營上の個人的犠牲 *personal sacrifice* が含まれているという理由によつて論理的に原價の一部を構成するのであるから、投下資本（充用總資本）利子もまた原價に算入されうることとなる。監督賃銀は企業家が經營者として、従つてまた労働者としての彼自身に支拂うところのものであつて第三者に對する支出ではないにもかゝらず、實務上これを製造費用又は管理費に算入しない者はいないのである。利子原價反對論者の中には、投下資本の利子は法規上支拂義務がなく、またその支拂がないために破産を惹起するということもありえないのであるから、原價要素とはなりえないという者がいるが、そうすると企業家賃銀をも原價から排除しなければならぬことになる。スコウヴェルはいふ。吾々の經濟學によれば、企業家賃銀も資本利子も共に平均利潤の分裂形態であり、平均利潤の一部が企業家賃銀という範疇を確立するのは利子が平均利潤の分裂形態として獨立するからである。従つて企業家賃銀は資本利子を前提とするのであつて、その逆ではありえないにもかゝらず、スコウヴェルに於ては資本利子の原價性を論證するための論據として企業家賃銀の原價性が前提されるという極めて不合理な所論が展開される。彼が正しい價值論の片鱗さえも理解していないことはいふまでもないところであるが、その結果は減價償却費についても重大なる誤りを冒している。法規上、自己資本利子の支拂義務がないことについては既に見たとおりであるが、減價償却費もまたそれを原價に算入することは法律によつて認められているというにすぎないのであつて、そうすることを要請されている譯

ではないのである。しかるに減價償却費は使用する生産手段の磨損分として原價を構成するのであるから、充用資本の使用の費用もまた當然に原價を構成することとなり、「減價償却が不可能なる場合に於てさえも、投下資本の利子は依然として原價である」とさえ考えられている。

投下資本利子を原價に算入することを主張するスコウヴェルの理論上の理由は以上の如くであるが、最後に今一つ述べておかねばならないことは、彼が企業危険を負担する報償として規定するところの利潤は、實は吾々のいう超過利益、即ち平均利潤を上廻るところの特殊の利潤であるということである。スコウヴェルに於ては平均利潤の分裂形態としての利子及び監督賃銀が逆に原價を構成するものと考えられているのであるから、彼のいう利潤とは當然平均利潤を超過するところのものでなければならぬであろう。吾々によれば、この超過利益は、生産過程に於ては或企業が他の企業に先んじてより有利な生産諸條件を採用するか、或は自然的又は社會的諸力を獨占的に使用することによつて生ずるものであるが、流通過程を具備するか、又は自己の商品を生産價格以上の價格で販賣することによつて生ずるものであるが、スコウヴェルに於ては、超過利益のこの特質は單なる利潤（販賣價格から原價を控除した）に解消されてしまふのである。

註一 Scovell, C.H., Interest As A Cost, 1924, p.7.

註二 Ibid., p. 19.

吾々は既にIに於て、スコウヴェルが彼の所論の妥當性を正しい理論と有益な實踐の基準に従つて論證しなければならぬと述べているのを見た。彼は實務上の理由を理論上の理由に優るとも劣らない、重要な要因と見ているのであるから、彼の意圖に忠實であることを欲する限り實務上の理由についても彼のいうところに逐一傾聽する必要があるようにみえるかもしれない。しかしながら、彼の主張する實務上の理由を見ると、それらは今まで述べてきた理論上の理由が首肯される限り當然出てくるところのものであつて、いわば意識的にか無意識的にか利子の原價性を前提としているものといふことができよう。従つて今まで見てきた理論上の理由を明確に理解する限り、更に利子の原價性を裏付けるに足る根據を見出すことは困難であり、またその必要もないように思われる。従つて、特に觸れる必要があると思われるものについて極めて簡単に述べておくにとどめておこう。

(一)、經濟性の比較^{註一}

スコウヴェルは内部及び外部の經濟性の比較のために利子を原價に算入すべきであると主張するが、吾々にとつて興味深いのは、機械工業の支配的な國と手工操作の支配的な國の製品原價の眞の比較は、利子を原價に算入することなしにはなしえないという點である。機械工業が最も發達し、それに従つて資本固定化も比例的に増大している米國の製品原價中に利子が含まれないならば機械工業の全く幼稚な中國の如き國との競争關係について誤つた考えを抱くようになるであらうとスコウヴェルはいうのである。

(二)、原價における時間要素^{註二}

スコウヴェルによれば時間は工業生産、就中、鞣皮革業、鑛石溶解業、煙草燻製業、木材乾燥業、酒精醱酵業等に於ては重要な原價要素である。例えば、その完成に最も長期間を必要とする製材業に於ては、屢々税金が製材費の主要要素なりと考えられているけれども、そしてなるほど税金は重要な要素には違いないが、それにもかゝらず利子に

比較すればその率は小さいという。次表は特等森林地におけるダグラス樅の一エイカ當りの平均原價見積（六〇年を一期とする）である。

	費	口	金額	比率
1	植林及び60年間の管理費		17.00 円	3.9 %
2	土地價格、植林及び60年間の権利合計		323.90	74.3
3	60年間の一般財産税		43.00	10.0
4	60年間の税金の権利		52.04	11.8
	合	計	435.94	100.0

右表によれば、税金は全費用の約一割の四三弗にすぎないのに、利子は②と④との和、三七五・九四弗で實に全體の八六・一％を占めていることが明かである。スコウヴェルによれば、此の表の作成者もまた確信に満ちて「木材生産の主要原價は資本利子である」ことを主張しているという。^{註四}

各産業は夫々生産期間の太いさを異にし、より長時間を必要とする製品が、そうでないものにくらべて原價が大き
いという事實はすべての人々の同意するところであつて、それは基本的には投下資本の利子の原價性に基くものであ
る。^{註五}

三、同業組合の統一原價制度の樹立。^{註五}

スコウヴェルによれば、同業組合の結成は他にこれと比肩しうるものがないほど重要な問題であるが、この組合の統一原價計算制度の問題にとりくむ時に、原價計算論者が突き當る問題は、完全な工場と不完全な工場、自己所有工場^{註六}

と賃借工場、自家發電と電力購入及び借入資本と自己資本との對照であるが、統一運動及び公正比較の唯一の方法は投下資本利子を原價に算入することである。企業家は資本利子が現實に存在することを知つてゐるし、またそれが會計上正當な地位を占めてゐることをも主張するから、統一原價計算制度の樹立に當つて利子算入に異議を唱へる者はありえない。

四、生命保險會社の原價計算^{註七}。

生命保險事業と製造工業との關連は余り緊密ではないが、それにもかゝらず前者は投下資本利子を原價に算入する必要性を明確にもつてゐる。生命保險會社相互間及び同一會社の政策の相違による原價の比較はたえず行われてゐるがこの場合の計算に於ては、被保險者によつて拂込まれた保險料の利子が考慮されないのが普通であり、それ故に生命保險會社に對する輕視しえない非難の聲が高まつてきてゐるのである。もしも拂込保險料に對して利子が計算されるならば、生命保險會社の原價計算は大いにその趣を異にすることになるであらう。銀行は既にずっと以前からこの正しい方法を採用してゐるのであつて、保險會社もこのよき前例を踏襲すべきである。資本利子の意義が實務上に於て現在より以上によく理解されるならば、保險料計算の偽瞞も姿を消すことになるであらう。

五、政府事業の損益決定^{註八}。

スコウヴェルによれば、利子原價性の肯定は、政府事業についてみた場合に特別の意義をもつものである。屢々新聞紙上に、官營工場が私企業よりも大きな利潤をあげてゐるというような報道が掲載されるが、その場合の官營工場に於ては、私企業に於て計算されるところの重要な原價要素としての地代、利子等が顧慮されていないという事實を知る必要がある。もし私企業に於てこれらの要因を顧慮しないならば、利潤の要求は全く無意義となるであらう。それ故に、政府事業について公衆が事實を知ろうとするならば、利子を含めての一切の合法的な原價が計算されなければ

ならないのである。かくして、利子の算入は確に社會的、政治的意義をもつていとスコウヴェルはいう。

註一 Scovell. C.H., *Interest As A Cost*, 1924, pp. 21—26.

註二 Ibid., pp. 30—33.

註三 *The Cost of Growing Timber in the Pacific Northwest, as Related to the Interest Rates Available to Various Forest Owners* 著者 Burt P. Kirkland.

註四 Scovell. C.H., *Interest As A Cost*, 1924. p.31.

註五 Ibid., p. 44.

註六 完全、不完全を區別するものは、原料又は部分品を自ら生産する設備を具備するや否やということである。

註七 Ibid., p.48.

註八 Ibid., pp. 49—50.

結

スコウヴェルの利子原價論は以上のとおりである。

吾々はそこに、資本利子が原價を構成するという、およそ正しい價値論に立脚し、正しい利潤學説を信奉する限り全く不合理な、倒錯した現象形態が、企業家的意識にとつては正に動かすべからざる現實として、従つて合自然的なものとして反映するのを見た。現實の日常取引乃至は生産活動に於ては、資本利子は疑いもなく原價を構成する。従つてこのような意識の枠内に於て再生産され、整序されたにすぎない理論體系としての會計學の領域に於て利子の原

價性を妥當化することは何ら怪しむに足らないところであり、この點に關する限り、スコウヴェルの主張は正しい。しからば、資本金の原價性をめぐる問題は彼によつて解決されたということができるであらうか。

繰返すまでもなく、スコウヴェルは彼の所論が經濟理論から導き出されたものであるという確信に充ちている。彼にとつては、經濟理論はただ一つしかなく、しかもそれはアプリオリに正しい理論である。それ故にこそ彼は、利子の原價性を首肯しえない者は經濟理論をも理解することができないのであるという大見解をきることができると譯である。^{註一}

吾々はスコウヴェルが會計學と經濟學との密接不可分の結びつきを強調すればする程、吾々のより大きな關心を彼の依據する經濟學の理論的性格に集中しなければならぬことを痛感する。何となれば、經濟學は彼の考えるように決してたゞ一つではなく、その意味では、利子原價否定論もまた意識すると否にかゝりなく何れかの經濟理論を前提しているといわなければならないからである。^{註二}しかるに、スコウヴェルが口を極めて經濟學との關連性を云々する時に意味するところの經濟學とは既に今まで見て來たような内容の理論體系である。吾々によれば、ひとしく經濟學といつてもそれには種々の經濟學があるのであるが、何れの經濟學に依據するかということは正しい經濟學、科學としての經濟學はたゞ一つしかありえないとの理由によつて、單なる *entweder oder* の問題として片づけることはできないのである。

吾々はスコウヴェルの利子原價論が半世紀の長きに亘つて論議されてきている問題を解決したということは決してできない。彼の依據する經濟理論自體が科學としての榮譽ある地位を保持する資格をもちうるものなりや否やの問題が、彼の利子原價論以前に於て先ず究明されなければならない問題であり、しかもそれに對する吾々の解答は否定的であるからである。

註一

スコウヴェルによれば、多くの會計學者は經濟學に對して充分な考慮を拂わず、また非學究的な實務家 non-studious type of business man にとつては會計學の領域の中に經濟學を導入することは學問的峻別を亂すものと考えられているから、資本利子を原價に算入する論據を經濟學に求めるといふこと、即ち經濟學上資本利子は原價であるといふことが、正にその理由によつて反對論を生み出すこととなり、しかもその反對論は實務に關して論じられることになるという。 Scovell, C.H., Interest As A Cost, 1924, p. 4. P. 15.

註二

利子原價否定論者にして、明確に經濟理論を意識している者は殆んどなく、多くの者が會計學固有の領域に——實務上との關聯に於て——閉じ籠つているという事情が、スコウヴェルをして益々、誤つた經濟理論から導き出した彼の所論を正しいかの如くに意識させるのに役立つのである。會計學者は同時に經濟學者でなければならぬからである。